

前年度評価結果との比較について

1 総合評価が上がった施策(5施策)

施策		一次政策評価の状況										
施策名	施策番号	H30総合評価	R1総合評価	総合評価が変わった要因(成果指標名)	H30	R1	指標分析	改善した指標の分析(R1)	対応方針	方向性	選定した事務事業	
総合的な危機対策の推進	0102	課題等はあるが、引き続き推進	→	概ね順調に展開	自主防災組織活動カバー率	D	C	H30 Dあり ↓ R1 Cあり	【自主防災組織活動カバー率】 ・前年度実績より向上しているものの、未だ0%の市町村がある状況。 ・市町村が地域実態を十分に把握していない、もしくは対象となる数値の算出方法を正確に認識していないため、指標の実績値が実態と比べて低くなっていると考えられることから、道としては、市町村に対し算出方法の周知等を図っていくとともに、現状についてのヒアリングを個別に実施することにより、カバー率の向上を目指す。	・指標が地域の実態と比べて低調となっていることが考えられることから、市町村に対し自主防災組織の実態について調査を行う。 ・地域防災マスターなどとも連携しながら、自主防災組織の結成を働きかけていく。	改善(指標分析)	地域防災力強化対策費
					北海道防災総合訓練の実施件数	A	A					
					防災訓練の実施市町村数	C	B					
いじめ防止対策の推進	0213	課題等はあるが、引き続き推進	→	概ね順調に展開	いじめに対する意識(小学校)	C	C	H30 Dあり ↓ R1 Cあり	【いじめに対する意識(中学校)】 目標値に到達していないが、規範意識を高める指導の在り方などについての市町村教育委員会や学校に対する指導助言、定期的なアンケート調査の実施、教育相談体制の充実など、いじめの未然防止の対策を行った結果、基準年度と比較するとわずかではあるが、向上している。	北海道いじめ調査委員会において、引き続き、いじめ重大事態の調査結果について再調査の必要性を審議し、いじめ重大事態に適切に対応していく。	改善(指標分析)	いじめ調査委員会の運営に関する事務
					いじめに対する意識(中学校)	D	C					
滞在交流型観光地づくりの推進	0504	課題等はあるが、引き続き推進	→	概ね順調に展開	観光消費額(道内容1人当たり)	B	B	H30 Dあり ↓ R1 Cあり	【宿泊延べ数】 宿泊客延べ数は、前年度比+1.5%、+58万人泊となったが、新たな行動計画の策定による宿泊延べ数の目標再設定(+700万人泊)により、達成率は88.4%となった。	観光客の消費を地域経済の活性化に繋げるためには、地域の積極的な取組が必要であり、その取組に対する支援ニーズは、毎年度、採択件数を超える支援申請がある状況。今後も地域の取組に対して支援をしていく必要がある。	改善(指標分析)	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業
					観光消費額(道外客1人当たり)	A	A					
					観光消費額(外国人1人当たり)	A	A					
					宿泊延べ数	D	C					
林業の担い手対策の推進	0708	課題等はあるが、引き続き推進	→	概ね順調に展開	林業の新規参入者数	-	B	H30 判定なし (-) ↓ R1 A・Bのみ	【林業の新規参入者】 全道各地で新規参入者が増える傾向が続いているが、引き続き新規参入を促進する取組が必要である。 【通年雇用者割合】 順調に通年雇用者の割合が増え、目標を達成しているが、引き続き通年雇用化を促進する取組が必要である。	造林作業の軽労化を目的として、機械作業を前提とした人工林の造成技術開発に向けた取組を実施。 地域の素材生産を担う林業事業者による計画的な雇用確保や設備投資を促進するため、林業事業者の裁量度を高めた「長期安定供給販売」を実施。	-	-
					通年雇用者割合	-	A					
豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	1109	課題等はあるが、引き続き推進	→	概ね順調に展開	いじめに対する意識(小学校)	C	C	H30 Dあり ↓ R1 Cあり	【いじめに対する意識(中学校)】 目標値に到達していないが、規範意識を高める指導の在り方などについての市町村教育委員会や学校に対する指導助言、定期的なアンケート調査の実施、教育相談体制の充実など、いじめの未然防止の対策を行った結果、基準年度と比較するとわずかではあるが、向上している。	いじめや不登校等は、学校だけでは解決できない場合もあることから、社会全体での未然防止や早期解決に向けた環境整備が必要であるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、有識者や弁護士などで構成する支援チームの学校への派遣や、子ども相談支援センターにおける解決につなげる支援などによる家庭・地域社会・関係機関と連携した生徒指導・教育相談体制の充実に取り組む。	改善(指標分析)	いじめ等対策総合推進事業費
					いじめに対する意識(中学校)	D	C					
									いじめ等の未然防止に向けては、児童生徒が自らいじめ等の問題について学び、主体的に考えたり、コミュニケーション能力の向上を図ったりするなどの取組が必要であるため、自己肯定感やコミュニケーションスキルを高めるなどの指導プログラムの調査研究及び普及啓発、児童生徒自身がいじめ等の問題行動について考える機会の充実に取り組む。	改善(指標分析)	子どもの人間関係づくり推進費	

2 総合評価が下がった施策(3施策)

施策		一次政策評価の状況									
施策名	施策番号	H30総合評価	R1総合評価	総合評価が変わった要因(成果指標名)	H30	R1	指標分析	悪化した指標の分析(R1)	R1対応方針	方向性	選定した事務事業
農村活性化対策の推進	0605	概ね順調に展開	→	効果的な取組を検討して引き続き推進 ふれあいファームに登録している農家の割合 多面的機能支払の取組面積 グリーン・ツーリズム関連施設数	A A B	A A D	H30 A・Bのみ ↓ R1 Dあり	【グリーン・ツーリズム関連施設数】 関連施設数は概ね増加傾向にあるものの、取組農家の高齢化等により増加率は緩やかになっている。	農村を中心とした地域ぐるみの受入体制により国内・外の観光需要を取り込み、農村地域の所得向上や交流人口の増加による活性化を図るため、農村ツーリズムについて、取組の中核となる人材や関係機関の連携による魅力ある多様なコンテンツの開発を推進し、全道へ普及・定着させるための取組を再構築する。	終了	地域がうろうおう農村ツーリズム展開事業
建設産業支援の取組促進	0805	概ね順調に展開	→	効果的な取組を検討して引き続き推進 道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合	B	D	H30 A・Bのみ ↓ R1 Dあり	【道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合】 道内建設業就業者のうち、29歳以下の者の人数の割合が8.7%と目標値の10.0%大きく下回っており、担い手確保・育成に向けた効果的な取組を検討し、最終の目標達成に向け、取組を強化していく必要がある。	平成30年の就業者数は前年に比べ1万人増えているが、50歳代以上での増であり、29歳以下の就業者は2万人でほぼ横ばい状態となっている。 担い手の確保・育成に向け、これまで、小中高生を始め広く道民に建設産業の役割や魅力をPRしてきたが、今後は小中高生の保護者にも積極的にPRし、建設産業への理解を求めると、将来への入職に繋がる取組を強化していく。 また、建設産業における女性の活躍や外国人材の受入れなど、「多様な人材の活躍」を視点に入れた取組を推進していく。 業界においても、働き方改革など雇用環境の改善に取り組んでおり、道としても、引き続き業界団体のこれらの取組を継続して支援していく。	改善(指標分析)	建設業担い手対策推進事業費
下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	0807	概ね順調に展開	→	効果的な取組を検討して引き続き推進 個別施設ごとの長寿命化計画策定率 下水道施設の長寿命化計画策定率 地震対策上重要な下水道管渠の地震対策実施率	A B B	A B D	H30 A・Bのみ ↓ R1 Dあり	【地震対策上重要な下水道管渠の地震対策実施率】 現時点の達成率は低いものの、耐震化は3か年の緊急対策事業にもなっていることから、重要な管渠の状況は定期的に把握し、必要な改築事業を計画的に進めて、必要な対策が図られるよう努める。また、予算要望ヒアリングや各種会議を通じて、重要性は発信していくところ。※札幌市の重要な幹線が1,215km増の影響が主な要因全道延長(4,167km⇒5,420km)(実施延長2,182km)	更なる未普及地区の整備、長期的な汚水処理事業の効率運営手法検討の視点から、平成30年度末にまでに都道府県構想の見直しができるよう、国から通知がされました。汚水処理施設普及の概成に向けて、各市町村からの調査資料を取りまとめた「全道みな下水道構想IV(H31.3策定)」をもとに、整備スケジュールや整備手法、概算事業費等を設定したアクションプログラムを作成し、目標達成に向けて計画的な事業執行を進める。 なお、地震対策上重要な下水道管渠の地震対策実施率については、札幌市の重要な幹線の実施予定延長が大幅に見直しされ増加したため、次回に目標値の再設定を予定している。	改善(指標分析)	市町村施行下水道事業に関する事務 市町村施行下水道事業